



# 平成17年3月期 決算短信(連結) 平成17年4月28日

上場会社名 株式会社 ミロク情報サービス 上場取引所 東  
 コード番号 9928 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.mjs.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 是枝 周樹

問合せ先責任者 役職名 取締役

氏名 中谷 研二 TEL(03)5361-6369

決算取締役会開催日 平成17年4月28日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	19,403	0.8	1,170	20.2	1,165	16.8
16年3月期	19,259	3.4	1,466	55.6	1,400	55.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	743	21.6	46.36	43.37	8.5	6.2	6.0
16年3月期	610	110.1	39.26	38.49	7.5	7.2	7.3

- (注) 1. 持分法投資損益 17年3月期 22百万円 16年3月期 6百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 17年3月期 15,594,124株 16年3月期 14,961,256株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円	%	円 銭
17年3月期	18,021		9,189	51.0	580.02
16年3月期	19,854		8,279	41.7	547.05

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 15,809,016株 16年3月期 15,092,287株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	624	378	1,102	3,416
16年3月期	2,498	495	1,442	4,272

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) - 社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

## 2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,095	729	309
通期	20,415	1,400	645

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円40銭

(注) 平成17年2月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年5月20日付けをもって、普通株式1株を2株に分割する予定であります。これにより、1株当たり年間配当金は株式分割後の配当金を記載しております。また、1株当たり予想当期純利益(通期)は、株式分割が期首に行なわれたものとして算出してあります。

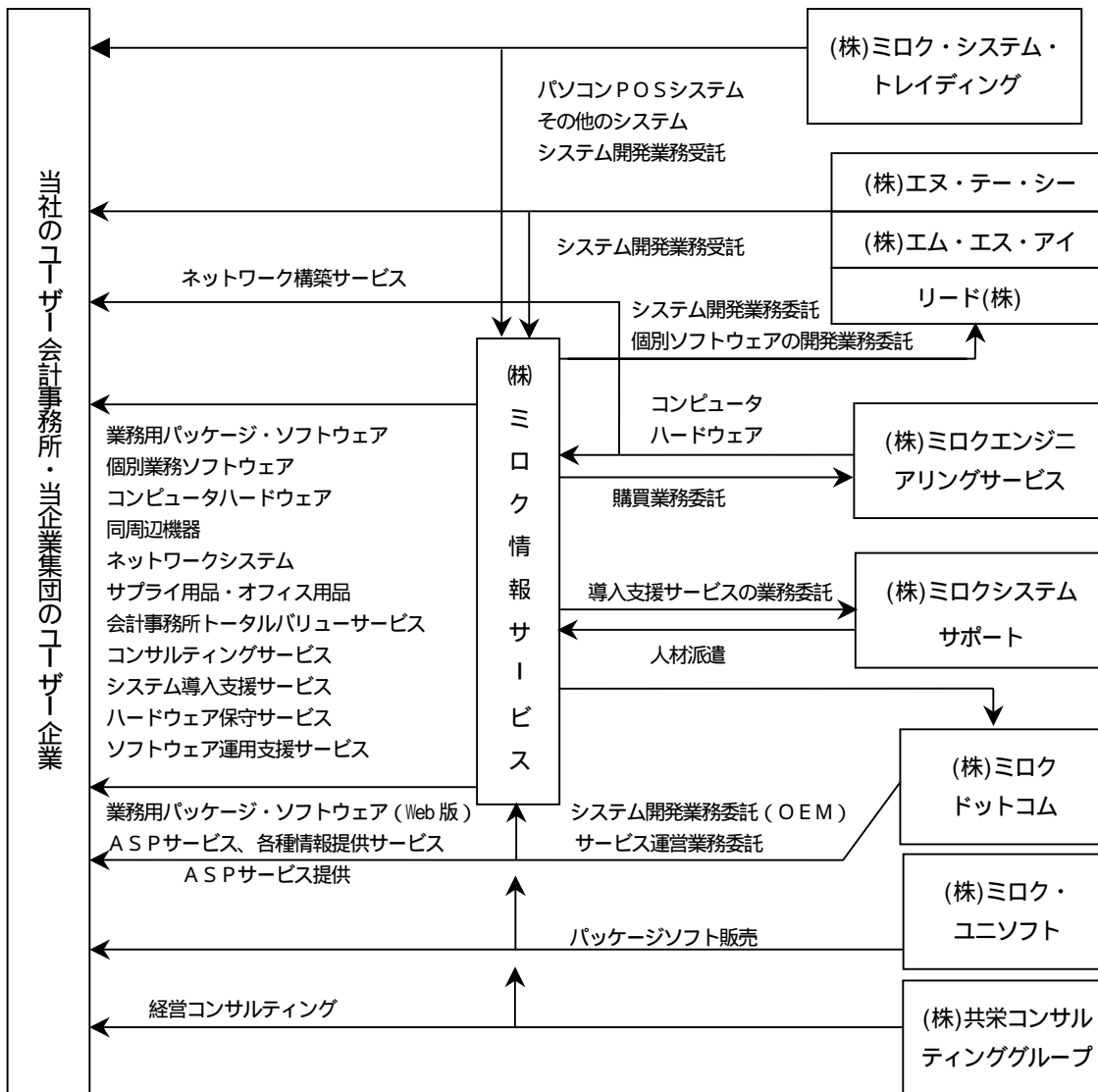
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値が異なる場合があります。なお、上記予想の前提条件その他関連する事項は、添付資料8～9ページをご参照下さい。記載金額は百万円未満を切捨て表示。

# 1 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ミロク情報サービス（当社）及び子会社 8 社（株式会社ミロクエンジニアリングサービス、株式会社ミロクシステムサポート、株式会社ミロクドットコム、株式会社ミロク・システム・トレーディング、株式会社エヌ・テー・シー、株式会社ミロク・ユニソフト、株式会社エム・エス・アイ、株式会社共栄コンサルティンググループ） 関連会社 2 社（リード株式会社他 1 社）より構成されており、全国の税理士・公認会計士事務所及びその顧問先を中心とする企業向けに、コンピュータ・情報サービス関連事業を行っています。

事業の内容は、業務用パッケージ・ソフトウェア（経営・財務・税務・販売・給与・人事等）の開発及び販売、コンピュータハードウェア（汎用サーバー・パソコン・周辺機器等）、サプライ用品など商品の販売、並びにコンサルティングサービス、システム導入支援サービス、ソフトウェア運用支援サービス、ハードウェア保守サービス等の役務提供が中心であります。

当社グループの事業運営における当社と子会社の関係は、概ね下図の通りであります。



(注) その他、関連会社 1 社があります。

## 2 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社は、わが国税理士・公認会計士事務所とその顧問先を中心とする企業のために、最適な経営情報システムを開発、販売するとともに経営情報サービスを行い、お客様の業務効率改善と経営革新に寄与することを経営の基本方針としています。また、当社は地域経済社会に密着した営業活動を展開し、コンサルティングセールスによるシステムの普及とサービスの提供を通じて、お客様および地域経済社会の繁栄に寄与するとともに、職業会計人とその顧問先である中小企業群の競争力強化により日本経済の発展に貢献することを企業目標としています。

### 2. 会社の利益分配に関する基本方針

当社の配当政策は、株主に対して長期安定した利益還元を維持することにあります。ただし、当社を取り巻く環境は、会計事務所への法人化や電子申告の開始、中堅・中小企業向けERP市場の競争激化等、大きく変化しており、今後の設備投資や研究開発活動ならびに開発環境の整備、営業戦力の強化などが必要不可欠であります。よって、企業体質をより強固なものとし、長期安定した利益を確保するために、内部留保の充実を総合的に勘案しつつ、安定配当の継続による適正な利益還元を基本方針としています。内部留保金につきましては、市場のニーズに応える製品・サービスの開発強化のために有効投資を図り、業績の拡大と企業価値の増大に努めてまいります。なお、平成17年3月期の期末配当につきましては、1株当たり24円を予定しています。これは前期期末配当に対して4円の増配であり、配当性向は46.0%となる見通しであります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げは、市場での当社株式の流動性を高め、より多くの投資家の参加を促すために有効な手段であると認識しています。従いまして、株価と単元株数のバランスと実施に伴う費用対効果等を考慮しながら、検討してまいります。現時点での投資単位の引き下げに関する具体的施策等は未定であります。平成17年3月に普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しています。

### 4. 目標とする経営指標

当社は、中長期経営計画（5ヶ年計画）の最終年度である平成20年（2008年）3月期において、売上高経常利益率20%の達成を目標としています。

### 5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、旧来より中長期の経営戦略として「総合情報ネットワークビジネスの展開」を掲げ、全国会計事務所とその顧問先企業を中心に顧客の輪を広げてまいりましたが、コンピュータと情報通信の融合によるネットワーク情報技術（IT）の急速な発展を背景に、当社グループの中長期戦略を具現化できる環境が整いつつあります。

こうした状況において、当社は以下の四項を主要テーマとする中長期計画を策定し、実行に移しつつあります。

#### (1) 会計事務所および顧問先向けビジネスの革新、強化

第1のテーマは、当社グループ最大の経営基盤である全国会計事務所のユーザー資源をフルに活用し、「会計事務所とその顧問先企業のIT化、情報ネットワーク化を支援する企業」としての存立基盤を固めることです。具体的には、会計事務所向け統合業務システム「ACELINKシリーズ」の販売拡大を通じて、

- 1) 改正税理士法の施行による規制緩和と競争原理導入に伴う経営環境の変化に直面している会計事務所の経営力強化支援
- 2) 従来の記帳・申告代行業務に加えて経営指導及び経営情報サービスへのニーズが高まる中での会計事務所の提案力・指導力の強化支援

を推進し、当期から陣容を強化した税経システム研究所の活動を通じて会計事務所トータルバリューサービス（TVS）の情報コンテンツ等も充実させることにより、多様化するニーズに対応してまいります。「ACELINKシリーズ」の販売については、旧システムからの乗せ換え導入を中心に導入が進み、オープン環境におけるネットワーク対応型システムへの移行が進展しています。

これにより、

会計事務所基幹業務の統合型ソリューションの提供

電子申告・納税制度等の e-Japan 構想関連ビジネスへの対応

会計事務所ポータルサイトの構築・提供による顧問先企業とのネットワーク強化

を軸とする「ACELINK WORLD」構想を更に推進し、ユーザー件数の増大と当該事業の収益拡大を達成する計画であります。具体的な施策は、下記の4点を行います。

a. 国税電子申告に続く地方税電子申告への対応による会計事務所の電子署名インフラ構築の推進

国税庁長官より認定された MJS 電子証明書と電子申告用アプリケーションシステムをワンストップで提供できる唯一の企業として、平成 17 年 1 月より開始された地方税電子申告への対応を行い、これからの財務情報の電子化に伴う、同データの真正性を担保できる電子証明書の普及を行ってまいります。

b. 個人情報保護法施行に伴う会計事務所インフラのセキュリティ強化構築支援

個人情報保護法に対応した会計事務所インフラのセキュリティ強化として、インターネット関連のセキュリティ製品提供及び ACELINK シリーズのアプリケーションシステムのセキュリティ機能強化を図ります。

c. TVS ネットワークサービスの拡張

会計事務所向け会員サービスであるトータルバリューサービス (TVS) では、IT 化支援やポータルサイトによる税務・会計・経営・法律等のコンテンツサービスを提供し、専門知識および業務ノウハウの向上を支援してまいりましたが、更なるサービスの充実を図ります。具体的には会計事務所向けに税務・会計などのマンスリーレポートの提供、37 講座 (200 会場) に及ぶ研修コンテンツの充実を図ります。

d. 会計事務所への巡回機能の強化

会計事務所への営業活動をシステム提案から事業支援提案型へシフトしていきます。そのため巡回機能を強化し、会計事務所での競争力強化に寄与し、会計事務所ユーザーの顧客満足度・ロイヤリティの向上を目指します。

(2) 企業向けシステムビジネスの革新、強化

第2のテーマは、直接販売 (会計事務所の紹介を含む) または間接販売による企業システムビジネスへの注力も継続し、この分野の営業効率および収益性を高めることです。

各企業の経営環境は、政府が進める産業構造改革、各種規制の撤廃・緩和による競争激化、競争力の維持・向上のための企業間・グループ間統合など激変を続けています。また、企業活動におけるグローバル化の流れが加速し、会計面では連結会計、キャッシュ・フロー会計、税効果会計、時価主義会計等の国際会計基準への対応が急速に進められています。

このように国内企業を取り巻く環境が変化する中、当社グループは財務を核として販売・給与・人事等の各システムとシームレスに連動し、インターネットによるネットワーク構築など情報技術革命にも即応した、新世代の企業向けシステムを継続的に開発またはリニューアルしてまいります。これにより、当社グループは「財務を核としたトータルソリューション」の提供を通してユーザー企業の経営革新支援を強化するとともに、これらを通じて企業向けシステムの付加価値を高め、当該ビジネスの収益力向上に努める計画であります。具体的な施策は、下記の3点を行います。

a. 財務ノウハウを生かした業務コンサルティング機能の強化

当社が設立以来、28 年間に亘り培ってきた「財務・税務・経営システム」のノウハウを活用し、管理会計分野に軸足を置いたコンサルティング機能の強化を図り、ユーザーが経営改善を実現できる提案手法を展開します。

b. SI ビジネスへの進出と MJS LINK シリーズの製品強化による中堅・大企業向け市場への参入

従来のパッケージビジネス中心の営業スタイルから S I ベンダーへの転換を図り、年商 100 億円以上の中堅・大企業市場への参入を本格的に目指します。具体的な施策として、平成 16 年 8 月に業務提携を発表した中堅企業マーケットへの販売力を持つ日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社との連携をより強化し、ERP システムである「MJS LINK シリーズ」の共販を図ります。更に、MJS LINK シリーズの周辺オプション製品の機能を充実させ、顧客ニーズを明確化した上での業務コンサルティングを行うことにより、財務システムのみならず基幹システム全体を提案できる体制を目指します。

c. パートナーシップによるパッケージ販売

既存のマーケットにおけるパッケージビジネスの直接販売に加え、パートナー企業による間接販売を強化します。  
また中小企業マーケットへの販売力を持つ量販店等とのパートナー関係の構築を図ります。

### (3) 小規模事業者向けビジネスの拡張、強化

第3のテーマは、当社グループが当期度より本格的に参入した小規模事業者マーケットでの製品の拡販、サービスの投入によりビジネス領域をさらに拡大し、各種サービスを支えるプラットフォームの確立を目指します。具体的な施策は下記の3点を行います。

#### a. 流通パッケージ市場からの拡販

連結子会社である株式会社ミロク・ユニソフトを通じた、小規模事業者向けの廉価な流通パッケージソフトの拡販に注力します。会計事務所システムとのデータ連携が可能な流通パッケージソフトの普及により、会計事務所ユーザーにおける顧問先企業の囲い込みに寄与します。

#### b. 中小規模企業や個人事業主向け経営情報サービスの提供と会計事務所連携

中小規模企業や個人事業主向けのビジネスポータルサイト『海』から会計・税務を中心とした経営情報サービスを提供することにより、『海』に搭載された会計事務所検索サイトに誘導を行い、企業と会計事務所を結びつける仕組みを提供します。

#### c. 電子証明書を利用した中小企業、小規模事業者向け資金調達モデルの展開

中小企業、小規模事業者に対し電子申告にも利用できるMJS電子証明書を提供し、電子署名機能を利用した新しい資金調達モデルを金融機関と協業して展開していきます。また、電子決済・電子契約等にも利用可能なアプリケーション連携を図り、ブロードバンド時代における中小企業、小規模事業者向け経営支援サービスのプラットフォームの確立を目指します。

### (4) 収益構造の革新、強化

第4のテーマは、これら事業構造の革新を通じて当社の収益構造を「ハード・ソフト売切り型」から「安定収入確保型」に転換し、安定した高収益体質企業への脱皮を図ることです。ここ数年来、当社はパッケージ・ソフトウェアを中心とするハード・ソフト販売に加えて、会計事務所TVS料・ソフトウェア使用料・ソフトウェア運用支援サービス料・ハードウェア保守料・ネットワーク保守料等のサービス系売上の確保に尽力してまいりました。今後も引き続き、会計事務所ユーザーには「トータルバリューサービス(TVS)」、企業ユーザーには「ソフトウェア運用支援サービス」にご加入頂き、365日24時間対応のカスタマーサービスセンター(コールセンター)の機能拡充をはじめとする契約者向けサービスのコンテンツ強化を継続して行うことにより、有益かつ付加価値の高いサービスを提供してまいります。また、その結果として、サービス収入の累積的増加を図り、最終的には固定費を固定収入で賄える収益体質の実現を目指しています。

## 6. 会社の対処すべき課題

当社が5.に掲げた経営戦略を実践し、中・長期的な経営目標を達成するためには、以下の課題に対処し解決する必要があります。

### (1) 顧客満足度の向上

当社はここ数年で、主力製品を従来のDOSをベースとする専用システムからWindowsをベースとする汎用システムに転換させ、汎用化の流れに対応してまいりましたが、オープン化の進展に伴って同じ土俵に立つ競争相手との競争が激化し、ソフトウェア製品の価格も著しく低下しています。こうした中で、激しい競争に勝ち抜き、マーケットシェアの拡大と収益力の強化を実現するためには、当社が提供する製品及びサービスについて、継続的な顧客満足度の向上を図る必要があります。

この点につきましては、会計事務所ユーザーが組織するミロク会計人会連合会を経由する従来からのルートに加え、当期から活動を開始した専任担当者によるユーザーへの定期巡回サービスやテレマーケティングによる定期コンタクトを継続的に行いながら、ユーザーからの要望を吸収して製品開発やサービス体制に反映させる仕組みを強化しています。また、平成14年7月に認証取得したISO9001・2000に基づく品質マネジメントシステムの運用徹底により、商製品並びにサービス全般の品質向上と顧客満足度の向上を図ってまいります。

### (2) 顧客データベースの整備とマーケティング力の強化

前項の顧客満足度向上のためには、顧客の属性から製品購入履歴、サービス履歴、クレーム履歴等のすべてを網羅した統合的な顧客データベースを構築・整備し、ワンツーワンによる顧客対応力強化を図る必要があります。この点につきましては、社内

情報システムに蓄積した顧客情報に加えて定期巡回サービス等による詳細情報を追加し、継続的な整備を実施しています。また、統合顧客情報を活用し、駆使した体系的なマーケティング活動を強化し、営業・販促活動の効率化とコンペティターとの競争に勝ち抜くための製品強化を図ってまいります。

### (3) 営業力、サポート力及びサービス体制の強化

システムのオープン化とともに、企業市場においてはもちろん、会計事務所市場においても、「財務を核としたトータルソリューション」へのニーズが高まり、各事務所・企業における IT 化の進展と通信インフラの整備に伴い、ネットワーク対応型システムが主流となっています。これに伴い、営業担当者に必要とされるソリューション提案能力とシステムサポート担当者に必要とされるシステム導入・運用支援能力は急速に複雑化・高度化しており、優秀な人材の採用及び教育研修の強化による担当者のレベルアップが引き続き重要な課題となっています。また、「安定収入確保型」事業への構造転換を促進するためには、サービスの品質向上並びにサービス提供体制の継続的整備が不可欠であります。この点につきましては、前述したカスタマーサービスセンターの機能拡充等に加えて、税経システム研究所を中心に社内外のナレッジを結集し、商法・経営・税務・会計・IT 等に関する有益な情報を継続的に顧客に提供できる体制が整いつつあります。

### (4) 製品ラインナップの体系化と統廃合、及び量販店向けとインターネットビジネスによる販路の拡大

当社グループにおける会計事務所・企業向け製品のチャネル別・機能別・アーキテクチャー別の品揃えについて製品ラインの統廃合を行い、ブランド体系の整理を行います。当社は MJSLINK と ACELINK の販売に特化して高付加価値販売戦略を実現するとともに、(株)ミロク・ユニソフトの商流からは多種多様の低価格商品を量販店向けに供給し、(株)ミロクドットコムは会計ポータルと MJS 電子証明書発行サービスの複合ソリューションによる ASP サービスを充実させることにより、従来のビジネスモデルにはない販路の更なる拡大に寄与していきます。

### (5) 財務・税務に関するノウハウリソースを集中した開発体制構築

当社の財務・税務に関するノウハウをより一層強化するとともに、開発業務の更なる効率化・安定化を図るため、パートナー企業との共同開発を視野に入れた開発体制の構築を図ります。

具体的にはアプリケーション基盤技術の多様化に対して、常に最新技術にキャッチアップしマーケットニーズに即した最適なシステムをリリースするために、プログラム・コーディングの業務を先進技術と豊富な人材を有するグループ企業に一部アウトソーシングしています。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営システム及び経営ノウハウを商品としている当社にとって、自社におけるコーポレート・ガバナンスの実効性を高めることは、当グループにおける最重要課題の一つであります。コーポレート・ガバナンスが機能することにより、株主の権利を保護するとともに、当社と株主および様々なステークホルダーとの間における円滑な関係の維持が可能となり、当社グループの長期的な利益に合致するものと認識しております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 執行及び監督に係る経営管理組織・体制の状況

当社は、平成 12 年 7 月に執行役員制度を導入し、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離いたしました。平成 17 年 3 月末現在、執行役員は 18 名で、月 1 回定期的に開催される執行役員会において、業務執行全般の状況報告、問題提起及び問題解決に向けた討議等を通じて、各役員の情報共有化と意思統一を図っています。また、執行役員会には社内(常勤)監査役 1 名も出席し、業務執行への助言及び指導を適宜行っています。

#### 取締役、監査役会の監督機能の強化

取締役は平成 17 年 3 月末現在、社内取締役 6 名及び社外取締役 1 名の計 7 名、監査役は社内(常勤)監査役 1 名及び社外監査役 2 名の計 3 名で構成しています。社外取締役及び社外監査役の専従スタッフは配置しておりません。

取締役会は原則月 1 回開催し、法定事項及び会社の方向性に関わる事項など規定に定める重要事項の審議及び決議を行っています。取締役会には監査役が出席し、意思決定に際しての助言及び意見表明を適宜行っています。

監査役会は月1回定期的に開催し、監査実効性確保のために社内・社外監査役の情報交流、意見交換を行います。経営の機動的な運用と迅速な意思決定のために、社内取締役6名で構成する経営会議を月2回程度開催し、経営全般にわたる問題事項の検討、討議並びに規定に定める事項の審議及び決議を行っています。経営会議には社内（常勤）監査役1名も出席し、助言及び指導を適宜行っています。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社は社長の下に内部監査室（3名）を設置し、会計監査及び業務監査を実施しています。各支社および各本部に対して毎年1回の内部監査を実施するとともに、グループ会社におきましても定期的な会計監査および業務監査を実施しています。また、法定会計監査は三優監査法人に依頼しており、顧問弁護士は2法律事務所と契約し、必要に応じて相談の上、助言をいただいています。

業務を執行して頂いた公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
杉 田 純	三優監査法人	15年
川 野 佳 範	三優監査法人	5年
	公認会計士	会計士補
会計監査業務に係わる補助者の構成	2名	5名

さらに経営品質管理室を設置し、ISO9001・2000に基づく品質マネジメントシステムの運用管理を通じて、経営全般の品質向上に努めています。

#### 企業情報開示の状況

当社は投資家への適時な情報の開示を提供することに努めており、経営の透明性とアカウンタビリティを積極的に果たしてまいります。また、投資家へのIR活動も充実させ、資本市場との信頼関係の構築に注力してまいります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要  
社外取締役、社外監査役ともに当社及びグループ企業での勤務経験はなく、また当社との資本的关系および取引はありません。

#### 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成16年7月には、情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティを中心としたリスクマネジメントへの取り組みに着手しています。また、個人情報保護法の施行にともない、より一層社内情報管理の体制強化を図り、お客様に対する当社のセキュリティポリシーを明確に示すことにより、情報サービスを提供する会社として社会への信頼を損なう事のないよう対応してまいります。さらに、平成18年3月期においてISMSの認証取得を目指します。

#### 関連当事者（親会社等）との関係に関する方針

当社は親会社等を有していないため、該当事項はありません。

## 3 経営成績および財政状態

### 1. 経営成績

#### 1-1 当期の概況

わが国経済は製造業を中心に景気回復のすそ野は広がっているものの、原油価格の高騰などを背景に景気の伸びは鈍化するという状況の中で推移いたしました。

当社グループが位置するソフトウェア及び情報サービス関連分野におきましては、ソフトウェア製品の低価格化傾向が更に強まる厳しい環境が続いたものの、費用対効果のバランスを見極めながら業務の効率化・システム化を求める顧客ニーズに支えられ、企業間格差は広がりながらも全体としては概ね堅調に推移いたしました。

このような情勢の下で、当社グループといたしましては、顧客ニーズに即した独自のアプリケーションソフトウェアおよびインターネット対応システム等の保有技術を生かし、引き続き職業会計人およびその顧問先を中心とする企業向けの会計、税務、財務、

経営情報システムの開発に注力いたしました。

売上高に関しましては、以下の要因により前期比で増収となりました。

#### (1) 企業向け ERP システム「MJSLINK シリーズ」の売上増

財務・会計・税務の専門企業として長年培ってきたノウハウを集約した主力製品「MJSLINK シリーズ」の販売が好調に推移し、前期比 33.1%の売上増となりました。特に、営業所の拠点展開やフランチャイズ展開をしている中規模以上の企業向け製品である「MJSLINK 財務大将 EX」の販売が好調に推移しました。

#### (2) 流通市場参入による業務用パッケージソフトの売上増

PC・家電量販店を通して小規模事業者向けに販売する「ミロクのかんたん！シリーズ」の売上が好調に推移しました。当期は、電子申告対応版、部門別管理対応版等、機能強化版を新製品として投入しています。

#### (3) サービス収入の増加

会計事務所向けトータル・バリュー・サービス (TVS) のコンテンツサービス、所長職員研修メニューの充実等により、契約事務所数が 216 件増加、前期比で 5.1%の売上増となりました。

企業向けのソフト運用支援サービスの契約件数が順調に推移し、1,275 件の新規契約により前期比で 14.3%の売上増となりました。

#### (4) 主要子会社が販売面で好調

当期営業を開始した㈱ミロク・ユニソフト (業務用パッケージ) 及び当期子会社化した㈱エム・エス・アイ (システム受託開発) の売上が好調に推移するなど、㈱ミロクエンジニアリングサービス (ネットワークインテグレーション事業)、㈱ミロクシステムサポート (人材派遣事業)、㈱ミロク・システム・ 트레이ディング (医療関連システム販売及びコンサルティング)、㈱エヌ・テー・シー (システム受託開発) など、連結子会社が軒並み増収となりました。その結果、売上高における連単倍率が初めて 1.1 倍を超え、今後も事業の成長性、市場の拡大を重視したグループ経営を強化してまいります。

売上総利益に関しましては、利益率の低いハードウェアやサプライ・オフィス用品の売上が減少し、利益率の高いソフトウェアやソフトメンテナンスサービス、コンテンツサービスを中心とするサービス収入が増加したことによりプロダクトミックスが改善され、さらに原価圧縮努力により売上総利益率が前期比で 2.9 ポイント上昇しました。その結果、売上総利益は前期比 6 億 52 百万円増の 121 億 71 百万円となりました。ハードウェア、ソフトウェアベンダーからユースウェア、サービスプロバイダーへの転換は、当社の中期事業戦略において重要な位置づけとなっており、ストックビジネスの拡大に今後も注力してまいります。

経常損益に関しましては、当社の当期新卒採用者 46 名による人件費増およびセミナー開催等による販売促進費の増加、当期に営業を開始した 1 社、及び当期に子会社化した 2 社の販売費及び一般管理費の増加等により、販売費及び一般管理費が前期比 9 億 48 百万円増の 110 億円となったため、経常利益は前期比 2 億 34 百万円減の 11 億 65 百万円となりました。

当期純損益に関しましては、特別利益として、適格退職年金から確定拠出年金への移行に伴う同移行益 1 億 34 百万円、保険積立金解約益 2 億 15 百万円および投資有価証券売却益 74 百万円を計上した結果、前期比 1 億 32 百万円増の 7 億 43 百万円となりました。結果として、一株利益が増加し、併せて当期末配当金の増額 (一株当たり前期 20 円から当期 24 円の配当予想) により、株主満足度の向上に繋がるものと考えています。

## 1 - 2 通期の見通し

今後の経済・経営環境につきましては、民間設備投資の伸びや輸出の持ち直し等により景気は回復基調にあるものの、一方においては国際情勢の不安定化等が懸念されるなど、各業界、各企業にとっては引き続き厳しい経営努力が必要な環境が続くものと考えられます。

こうした情勢下におきまして当社グループといたしましては、前述の重点課題および中長期経営計画の達成に全力を挙げて取り組み、業績の拡大と企業価値の増大を図る所存であります。特に、会計事務所マーケットにおいては、会計事務所を通じた中小企業向けの経営支援サービスを強化し、中堅・中小企業マーケットにおいては、業務改善を実現するソリューションを強化してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、今後の環境変化がどの程度業績に影響を与えるか不透明ではありますが、現時点では以下を見込んでいます。



【連結】	中間期	下期	通期	前期比
売上高	10,095 百万円	10,320 百万円	20,415 百万円	5.2%増
営業利益	735	684	1,419	21.2 増
経常利益	729	671	1,400	20.2 増
当期純利益	309	336	645	13.2 減
【単独】	中間期	下期	通期	前期比
売上高	9,222 百万円	8,978 百万円	18,200 百万円	3.5%増
営業利益	770	604	1,374	9.2 増
経常利益	754	596	1,350	9.1 増
当期純利益	336	298	634	23.8 減

## 2. 財政状態（連結）

### 2 - 1 資産、負債、資本の状況

#### (1) 資産の部

流動資産は現金及び預金、売掛金の減少等により前期末対比 18 億 29 百万円減の 99 億 6 百万円、固定資産は営業権 1 億 28 百万円を取得するものの、その他投資の減少等により前期末対比 4 百万円減の 81 億 14 百万円となりました。この結果、当期末の資産合計は前期末対比 18 億 33 百万円減の 180 億 21 百万円となりました。

#### (2) 負債の部

流動負債は買掛金および一年以内返済予定長期借入金の減少等により前期末対比 32 億 49 百万円減の 72 億 74 百万円、固定負債は長期借入金の増加等により前期末対比 5 億 5 百万円増の 15 億 56 百万円となりました。この結果、当期末の負債合計は前期末対比 27 億 43 百万円減の 88 億 31 百万円となりました。

#### (3) 資本の部

資本合計は前期末対比 9 億 9 百万円増の 91 億 89 百万円となりました。

### 2 - 2 キャッシュ・フローの状況

当期末における現金および現金同等物の残高は前期末残高より 8 億 56 百万円減少し、34 億 16 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下の通りであります。

#### (1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、6 億 24 百万円の増加（前期 24 億 98 百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加、仕入債務の減少によるものです。

#### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、3 億 78 百万円の減少（前期 4 億 95 百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産、無形固定資産及び投資有価証券の取得、保険積立金の解約収入によるものです。

#### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、11 億 2 百万円の減少（前期 14 億 42 百万円の減少）となりました。これは主に、社債及び長・短借入金の返済、自己株式の取得及び配当金の支払によるものです。

なお、キャッシュ・フローに係る主要指標のトレンドは、次の通りであります。

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
自己資本比率	46.5%	42.2%	42.1%	41.7%	51.0%
時価ベースの自己資本比率	58.5%	39.9%	40.7%	82.4%	88.4%
債務償還年数	15.5 年	- 年	3.2 年	2.4 年	7.8 年
イタレスト・カバーレッジ・レシオ	5.2	-	28.6	32.1	9.1

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 平成 14 年 3 月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載をしておりません。

## 2-3 . 事業等のリスク

### (1) 業績変動のリスク

#### マーケット環境について

当社は、全国の会計事務所に対し、財務会計・税務会計ソフトウェアの開発、販売および経営情報等のコンテンツ提供サービスを行っています。また、企業向けに ERP (統合型基幹業務) システムの開発、販売、システムインテグレーション事業を行っています。

会計事務所マーケットに関しましては、「税理士法の改正」等により規制緩和が進み、会計事務所間の競争が激しくなりつつあります。これにより、今後、同マーケットにおける会計事務所の統廃合が進んだ場合、マーケット自体が縮小し、当社の収益に影響を与える恐れがあります。

#### 競争の激化

企業マーケットに関しましては、当社は中堅・中小企業を主要顧客としていますが、近年、大企業向けの ERP ベンダーが同中堅・中小企業マーケットに攻勢をかけ、一方、中小・零細企業向けのパッケージソフトベンダーも同マーケットを拡大しています。従いまして、中堅・中小企業マーケットにおきましては、より一層の競争強化が想定され、これが当社の収益に影響を与える恐れがあります。

#### ソフトウェア開発について

当社におきましては、「ISO9001：2000」に基づく品質管理体制の下にソフトウェア開発を行っていますが、万一、システム不具合が発生した場合、その状況によっては当社の収益に影響を及ぼすことも考えられます。また IT サービス産業を取り巻く市場環境が急激に変化し、技術革新が急速に進行することにより対応が遅れる等の事態が発生した場合なども当社の収益に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 人材に関するリスク

ソフトウェア産業の最大の財産は「人材」であり、人材の確保、育成は今後の経営基盤の維持・拡充の上で不可欠であります。ソフトウェア業界においては、人材の流動化が進行しており、将来にわたり継続して必要な人材を確保できる保証はありません。

### (3) 顧客情報等の漏洩について

当社グループの主要マーケットであります会計事務所マーケットは、個人や顧客情報を含んだ情報資産を主に預かりしています。また、お客様の情報システムを構築するにあたりお客様の情報資産をお預かりすることがあります。これらの情報が漏洩した場合には、お客様からの損害賠償請求や IT サービス企業としての信用の失墜等により、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおきましては、このような顧客情報等の漏洩リスクを回避するために、情報セキュリティ委員会を設置し、総合的な諸施策を実施、検討しております。また平成 17 年 4 月には経営品質管理室にその機能を集中させ、ISMS の認証取得を目指すなど、情報漏洩リスクを排除するため、一層の努力をしております。

## 4 連結財務諸表等

### (1) 連結財務諸表

#### 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減 金額(千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金 2	4,272,868		3,443,783		829,085
2 受取手形及び売掛金	6,246,971		5,498,483		748,488
3 たな卸資産	393,345		238,287		155,057
4 前払費用	431,399		415,433		15,965
5 繰延税金資産	280,490		176,186		104,303
6 その他	159,605		191,869		32,264
7 貸倒引当金	48,914		57,352		8,437
流動資産合計	11,735,767	59.1	9,906,692	55.0	1,829,074
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物 2	2,224,068		2,221,085		
減価償却累計額	800,877	1,423,191	876,479	1,344,606	78,584
2 器具備品	1,754,901		1,527,573		
減価償却累計額	1,351,806	403,094	1,164,117	363,455	39,639
3 土地		2,650,070		2,650,070	
有形固定資産合計		4,476,356		4,358,131	118,224
(2) 無形固定資産					
1 営業権			128,000		128,000
2 ソフトウェア		286,328	273,294		13,034
3 その他		769,014	855,431		86,417
無形固定資産合計		1,055,342	1,256,725	7.0	201,382
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券 1		1,340,200	1,592,305		252,104
2 長期前払費用		47,902	44,596		3,305
3 繰延税金資産		196,759	117,730		79,029
4 その他		1,055,875	821,854		234,021
5 貸倒引当金		53,534	76,540		23,006
投資その他の資産合計		2,587,204	2,499,945	13.9	87,258
固定資産合計		8,118,903	8,114,803	45.0	4,100
資産合計		19,854,670	18,021,496	100.0	1,833,174

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2,522,222		1,763,184		759,038
2 短期借入金 2	2,960,000		2,822,200		137,800
3 一年以内返済予定 長期借入金 2	2,025,220		432,880		1,592,340
4 一年以内償還予定社債	100,000		100,000		
5 未払金	670,482		522,313		148,168
6 未払法人税等	595,806		194,525		401,281
7 未払費用	252,926		274,976		22,050
8 前受収益	655,865		662,193		6,328
9 賞与引当金	500,094		329,061		171,032
10 その他	241,419		173,627		67,791
流動負債合計	10,524,036	53.0	7,274,961	40.4	3,249,074
固定負債					
1 社債	150,000		50,000		100,000
2 長期借入金 2	697,085		1,470,190		773,105
3 退職給付引当金	140,631		21,521		119,109
4 連結調整勘定	60,727				60,727
5 その他	2,430		15,112		12,682
固定負債合計	1,050,873	5.3	1,556,824	8.6	505,950
負債合計	11,574,910	58.3	8,831,785	49.0	2,743,124
(資本の部)					
資本金 3	2,924,252	14.7	3,182,621	17.7	258,368
資本剰余金	2,740,423	13.8	2,998,147	16.6	257,724
利益剰余金	3,194,805	16.1	3,612,561	20.0	417,755
その他有価証券評価差額金	212,139	1.1	266,300	1.5	54,160
自己株式 4	791,861	4.0	869,920	4.8	78,058
資本合計	8,279,760	41.7	9,189,710	51.0	909,949
負債及び資本合計	19,854,670	100.0	18,021,496	100.0	1,833,174

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			比較増減
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
売上高		19,259,385	100.0		19,403,854	100.0	144,469
売上原価	1	7,740,465	40.2		7,232,722	37.3	507,743
売上総利益		11,518,919	59.8		12,171,131	62.7	652,212
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費	1,003,772			1,104,138			
2 貸倒引当金繰入額	26,131			9,066			
3 給料手当	3,386,295			4,044,029			
4 賞与引当金繰入額	447,901			276,652			
5 その他	5,187,841	10,051,943	52.2	5,566,365	11,000,253	56.7	948,309
営業利益		1,466,975	7.6		1,170,878	6.0	296,097
営業外収益							
1 受取利息	1,193			1,587			
2 受取配当金	6,851			14,000			
3 受取保険配当金	8,003			8,800			
4 受取賃貸料	4,250			4,842			
5 コミッション収入	4,518			4,524			
6 保険事務手数料収入	4,270			4,057			
7 持分法による投資利益				22,959			
8 雑収入	4,555	33,643	0.2	16,419	77,192	0.4	43,548
営業外費用							
1 支払利息	74,649			66,745			
2 新株発行費				13,277			
3 持分法による投資損失	6,208						
4 雑損失	19,462	100,320	0.5	2,687	82,711	0.4	17,608
経常利益		1,400,299	7.3		1,165,359	6.0	234,939
特別利益							
1 投資有価証券売却益	66,070			74,415			
2 貸倒引当金戻入益				1,025			
3 保険積立金解約益				215,332			
4 確定拠出年金移行益				134,436			
5 新株引受権戻入益	59,800	125,870	0.7		425,209	2.2	299,338

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			比較増減
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
特別損失							
1 固定資産除却損	22,756			46,002			
3 投資有価証券評価損	95,526			20,560			
4 会員権売却損	34,289						
5 会員権評価減	39,763			25,533			
6 貸倒引当金繰入額	8,915			22,925			
7 退職給付変更時差異	99,262	300,513	1.6	115,021	0.6	185,491	
税金等調整前当期純利益		1,225,656	6.4	1,475,547	7.6	249,890	
法人税、住民税及び事業税	730,673			567,814			
法人税等調整額	115,944	614,729	3.2	164,641	732,456	3.8	
当期純利益		610,927	3.2	743,090	3.8	132,163	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

#### 連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		2,497,015		2,740,423	243,408
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行	243,408	243,408	257,724	257,724	14,316
資本剰余金期末残高		2,740,423		2,998,147	257,724
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		2,886,894		3,194,805	307,911
利益剰余金増加高					
当期純利益	610,927	610,927	743,090	743,090	132,163
利益剰余金減少高					
1 配当金	303,016		301,845		
2 役員賞与		303,016	23,490	325,335	22,319
利益剰余金期末残高		3,194,805		3,612,561	417,755

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	1,225,656	1,475,547	249,890
2 減価償却費	315,762	296,682	19,080
3 連結調整勘定償却額	1,637	7,676	6,038
4 投資有価証券売却益	66,070	74,415	8,344
5 投資有価証券評価損	95,526	20,560	74,965
6 会員権売却損	34,289		34,289
7 会員権評価減	39,763	25,533	14,230
8 貸倒引当金の増減額	27,801	30,744	58,546
9 賞与引当金の増減額		171,032	171,032
10 退職給付引当金の増減額		132,023	132,023
11 受取利息及び受取配当金	8,045	15,588	7,543
12 支払利息	74,649	66,745	7,903
13 持分法による投資損益	6,208	22,959	29,168
14 新株引受権戻入益	59,800		59,800
15 保険積立金解約益		215,332	215,332
16 固定資産売却損	22,756	26,802	4,046
17 売上債権の増減額	819,892	812,305	1,632,198
18 たな卸資産の増減額	584,843	117,968	466,875
19 仕入債務の増減額	977,306	804,529	1,781,836
20 役員賞与の支払額		23,490	23,490
17 その他	499,113	204,485	294,627
小計	2,895,904	1,625,680	1,270,223
18 法人税等の支払額	397,075	1,001,426	604,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,498,828	624,254	1,874,573
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	153,665	172,194	18,528
2 有形固定資産の売却による収入	401		401
3 無形固定資産の取得による支出		431,403	431,403
3 投資有価証券の取得による支出	236,563	364,160	127,596
4 投資有価証券の売却による収入	134,073	252,904	118,831
5 保険積立金の解約による収入		430,570	430,570
5 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得		62,130	62,130
6 利息及び配当金の受取額	8,167	15,588	7,421
7 その他	247,544	47,429	200,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	495,132	378,254	116,878

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入	7,230,000	8,122,548	892,548
2 短期借入金の返済による支出	8,012,500	8,270,328	257,828
3 長期借入れによる収入	710,000	1,208,500	498,500
4 長期借入金の返済による支出	476,720	2,118,001	1,641,281
5 社債の発行による収入	295,280		295,280
6 社債の償還による支出	651,847	100,000	551,847
7 株式の発行による収入	481,943	502,814	20,871
8 自己株式の取得による支出	637,762	78,777	558,984
9 配当金の支払額	302,799	300,782	2,017
10 利息の支払額	77,896	68,232	9,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,442,302	1,102,259	340,043
現金及び現金同等物の増減額	561,393	856,258	1,417,652
現金及び現金同等物の期首残高	3,711,475	4,272,868	561,393
現金及び現金同等物の期末残高	4,272,868	3,416,610	856,258

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)ミロクエンジニアリングサービス (株)ミロクシステムサポート (株)ミロクドットコム (株)ミロク・システム・トレーディング (株)エヌ・テー・シー (株)ミロク・ユニソフト なお、当連結会計年度より、新たに設立した子会社(株)ミロク・ユニソフトを、連結の範囲に含めております。 また、(株)ミロク・システム・トレーディングは(株)エー・シー・シー・エスより社名を変更しております。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 (株)ミロクエンジニアリングサービス (株)ミロクシステムサポート (株)ミロクドットコム (株)ミロク・システム・トレーディング (株)エヌ・テー・シー (株)ミロク・ユニソフト (株)共栄コンサルティンググループ (株)エム・エス・アイ なお、当連結会計年度より、新たに設立した子会社(株)共栄コンサルティンググループ及び株式の取得により子会社となった(株)エム・エス・アイを、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 会社名 リード(株) 当連結会計年度より、株式の取得により関連会社となったリード(株)は、持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 2社 会社名 リード(株) (株)メディップス 当連結会計年度より、新たに設立した関連会社となった(株)メディップスは、持分法の適用範囲に含めております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <hr/> <p>たな卸資産 商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年であります。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(496,308千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より、費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、一部の子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象...借入金金利 ヘッジ方針 現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う当連結会計年度に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>	<p>—————</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>同左</p>
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険事務手数料収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険事務手数料収入」の金は3,471千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増減額」(前連結会計年度74,082千円)及び「退職給付引当金の増減額」(前連結会計年度47,472千円)については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。</p> <p>2 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度 190,084千円)については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第21号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表された事に伴い、当連結会計年度から同実務報告対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割47,298千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月1日より確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として134,436千円計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 59,562千円	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 82,692千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。  建物及び構築物 251,980千円  担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 12,500千円 長期借入金 90,625千円 計 103,125千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 18,904千円 建物及び構築物 239,404千円 計 258,309千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 27,500千円 長期借入金 78,125千円 計 105,625千円
3 当社の発行済株式総数は、普通株式16,311,643株であります。	3 当社の発行済株式総数は、普通株式17,114,143株であります。
4 当社が保有する自己株式の数は、1,219,356株であります	4 当社が保有する自己株式の数は、1,304,877株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 当期製造費用に含まれる研究開発費 589,443千円	1 当期製造費用に含まれる研究開発費 705,164千円
2 固定資産除却損の内訳 建物 2,937千円 器具備品 19,283千円 自社利用ソフトウェア 535千円 計 22,756千円	2 固定資産除却損の内訳 建物 4,407千円 器具備品 22,394千円 自社利用ソフトウェア 19,200千円 計 46,002千円
3 会員権のうち、著しい価値の下落の生じているものについての評価減計上額であります。	3 同左
4 会員権のうち、預託保証金額を下回る価値の下落部分についての引当金設定額であります。	4 同左

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <span style="float: right;">4,272,868千円</span>	現金及び預金勘定 <span style="float: right;">3,443,783千円</span>
現金及び現金同等物 <span style="float: right;">4,272,868千円</span>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <span style="float: right;">27,173千円</span>
	現金及び現金同等物 <span style="float: right;">3,416,610千円</span>
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により(株)エム・エス・アイを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)エム・エス・アイ株式の取得価額と(株)エム・エス・アイ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 <span style="float: right;">151,210千円</span>
	固定資産 <span style="float: right;">62,854千円</span>
	連結調整勘定 <span style="float: right;">85,953千円</span>
	流動負債 <span style="float: right;">126,766千円</span>
	固定負債 <span style="float: right;">47,251千円</span>
	(株)エム・エス・アイ株式の
	取得価額 <span style="float: right;">126,000千円</span>
	(株)エム・エス・アイの現金及び現金同等物 <span style="float: right;">63,869千円</span>
	差引:(株)エム・エス・アイ取得のための支出 <span style="float: right;">62,130千円</span>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
器具備品	98,627	75,434	23,193	器具備品	66,675	51,687	14,988																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,743千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,450千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,193千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,343千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,343千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	12,743千円	1年超	10,450千円	合計	23,193千円	支払リース料	16,343千円	減価償却費相当額	16,343千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,560千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,427千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,988千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,061千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,061千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	9,560千円	1年超	5,427千円	合計	14,988千円	支払リース料	14,061千円	減価償却費相当額	14,061千円
1年以内	12,743千円																										
1年超	10,450千円																										
合計	23,193千円																										
支払リース料	16,343千円																										
減価償却費相当額	16,343千円																										
1年以内	9,560千円																										
1年超	5,427千円																										
合計	14,988千円																										
支払リース料	14,061千円																										
減価償却費相当額	14,061千円																										



(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	295,917	644,667	348,750
その他	30,900	37,125	6,225
小計	326,817	681,792	354,975
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	6,705	6,457	247
小計	6,705	6,457	247
合計	333,522	688,250	354,727

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、時価が取得原価に比べて50%以上下落したことにより、10,999千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
135,613	66,070	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	592,380
その他	7
合計	592,387

当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	410,720	850,316	439,595
その他	30,900	38,853	7,953
小計	441,620	889,169	447,548
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,680	3,419	260
小計	3,680	3,419	260
合計	445,301	892,588	447,287

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
283,064	74,415	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	617,023
その他	
合計	617,023

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>取引の内容及び利用目的 借入金に係わる将来の金利変動によるリスクを回避するため、変動金利を固定金利に変換し借入金利を安定させる目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しております。 金利情勢が変われば固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、投機目的投資およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当該取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引につきましては、都度稟議書にて決裁担当者の承認を得て実行しております。これらの管理は提出会社財務グループで行っております。財務グループでは日々管理報告書を作成して、財務担当部長に報告しております。さらに、財務担当部長は毎月、前月分の取引状況を管理本部長に報告し、管理本部長は、毎月開催される経営会議において、その取引の状況およびリスクについての報告を行うことになっております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的 当社は借入金に係わる将来の金利変動によるリスクを回避させるため、変動金利を固定金利に変換し借入金利を安定させる目的で金利スワップ取引を利用しております。また、連結子会社では借入金に係わる将来の金利上昇リスクを回避するため、金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しております。 金利情勢が変われば固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、投機目的およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当該取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引につきましては、都度稟議書にて決裁担当者の承認を得て実行しております。これらの管理は提出会社経理グループで行っております。経理グループでは日々管理報告書を作成して、経理担当部長に報告しております。さらに、経理担当部長は毎月、前月分の取引状況を管理本部長に報告し、管理本部長は、毎月開催される経営会議において、その取引の状況およびリスクについての報告を行うことになっております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成 17 年 3 月 31 日現在)

金利関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約金額のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買建	50,000	50,000		
		(824)	(412)	44	779
合計		50,000 (824)	50,000 (412)	44	779

- (注) 1.時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
 2. ( )の金額は、支払キャップ料の連結貸借対照表計上額であります。  
 3.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。厚生年金基金制度については、総合設立型であり当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、掛金拠出割合により計算した平成16年3月31日現在の年金資産の額は3,627,739千円であります。</p> <p>なお、平成16年4月1日に確定拠出年金制度に移行しております。これによる影響は重要な後発事象に記載しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,520,173</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,362,110</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">158,063</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">99,260</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">81,828</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">140,631</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">140,631</td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております</p>	イ 退職給付債務	1,520,173	ロ 年金資産	1,362,110	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	158,063	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	99,260	ホ 未認識数理計算上の差異	81,828	ヘ 未認識過去勤務債務		ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	140,631	チ 前払年金費用		リ 退職給付引当金(ト-チ)	140,631	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度を設けております(一部の連結子会社は適格退職年金制度または厚生年金基金制度のみ)。厚生年金基金制度については、総合設立型であり当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、掛金拠出割合により計算した平成17年3月31日現在の年金資産の額は、4,235,205千円であります。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社は平成16年4月より適格退職年金制度は確定拠出制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">68,247</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">46,725</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">21,521</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">21,521</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">21,521</td> </tr> </table> <p>(注)適格退職年金制度を採用している連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p style="text-align: center;">適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">1,480,311</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,328,442</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務の減少(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">151,868</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">99,260</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">81,828</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金の減少(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">134,436</td> </tr> </table> <p>(注)確定拠出年金制度への資産移管額は467,872千円であり、当連結会計年度で移管を終了しております。</p>	イ 退職給付債務	68,247	ロ 年金資産	46,725	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	21,521	ニ 会計基準変更時差異の未処理額		ホ 未認識数理計算上の差異		ヘ 未認識過去勤務債務		ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	21,521	チ 前払年金費用		リ 退職給付引当金(ト-チ)	21,521	イ 退職給付債務の減少	1,480,311	ロ 年金資産	1,328,442	ハ 未積立退職給付債務の減少(イ+ロ)	151,868	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	99,260	ホ 未認識数理計算上の差異	81,828	ヘ 退職給付引当金の減少(ハ+ニ+ホ)	134,436
イ 退職給付債務	1,520,173																																																
ロ 年金資産	1,362,110																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	158,063																																																
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	99,260																																																
ホ 未認識数理計算上の差異	81,828																																																
ヘ 未認識過去勤務債務																																																	
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	140,631																																																
チ 前払年金費用																																																	
リ 退職給付引当金(ト-チ)	140,631																																																
イ 退職給付債務	68,247																																																
ロ 年金資産	46,725																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	21,521																																																
ニ 会計基準変更時差異の未処理額																																																	
ホ 未認識数理計算上の差異																																																	
ヘ 未認識過去勤務債務																																																	
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	21,521																																																
チ 前払年金費用																																																	
リ 退職給付引当金(ト-チ)	21,521																																																
イ 退職給付債務の減少	1,480,311																																																
ロ 年金資産	1,328,442																																																
ハ 未積立退職給付債務の減少(イ+ロ)	151,868																																																
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	99,260																																																
ホ 未認識数理計算上の差異	81,828																																																
ヘ 退職給付引当金の減少(ハ+ニ+ホ)	134,436																																																

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">291,271</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">35,190</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">26,177</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">99,262</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">7,467</td></tr> <tr><td>ヘ 過去勤務費用処理額</td><td></td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">407,014</td></tr> </table> <p>(注) 退職給付費用には、厚生年金基金分145,424千円が含まれております。</p>	イ 勤務費用	291,271	ロ 利息費用	35,190	ハ 期待運用収益	26,177	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	99,262	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	7,467	ヘ 過去勤務費用処理額		ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	407,014	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">176,301</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td></td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td></td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td></td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td></td></tr> <tr><td>ヘ 過去勤務費用処理額</td><td></td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">176,301</td></tr> <tr><td>チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td><td style="text-align: right;">134,436</td></tr> <tr><td>リ その他</td><td style="text-align: right;">351,143</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>又 計(ト+チ+リ)</td><td style="text-align: right;">393,009</td></tr> </table> <p>(注) 1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。 2.退職給付費用には、厚生年金基金分166,373千円分が含まれております。 3.「リ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	イ 勤務費用	176,301	ロ 利息費用		ハ 期待運用収益		ニ 会計基準変更時差異の費用処理額		ホ 数理計算上の差異の費用処理額		ヘ 過去勤務費用処理額		ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	176,301	チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	134,436	リ その他	351,143	又 計(ト+チ+リ)	393,009
イ 勤務費用	291,271																																		
ロ 利息費用	35,190																																		
ハ 期待運用収益	26,177																																		
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	99,262																																		
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	7,467																																		
ヘ 過去勤務費用処理額																																			
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	407,014																																		
イ 勤務費用	176,301																																		
ロ 利息費用																																			
ハ 期待運用収益																																			
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額																																			
ホ 数理計算上の差異の費用処理額																																			
ヘ 過去勤務費用処理額																																			
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	176,301																																		
チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	134,436																																		
リ その他	351,143																																		
又 計(ト+チ+リ)	393,009																																		
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より、費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">ホ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年	ホ 会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
ロ 割引率	2.5%																																		
ハ 期待運用収益率	2.5%																																		
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																		
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																		

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内 訳  (繰延税金資産) 流動資産 賞与引当金否認 198,340 未払法定福利費否認 25,824 未払事業税否認 51,342 その他 5,869 繰延税金負債(流動)との相殺 884 固定資産 ソフトウェア償却超過額 155,929 会員権評価減否認 80,072 貸倒引当金損金算入繰入超過額 33,182 退職給付引当金否認 53,083 投資有価証券評価損否認 21,302 その他 20,642 繰延税金負債(固定)との相殺 167,453 繰延税金資産合計 477,250  (繰延税金負債) 流動負債 還付事業税 884 繰延税金資産(流動)との相殺 884 固定負債 特別償却準備金 24,042 その他有価証券評価差額金 143,410 繰延税金資産(固定)との相殺 167,453 繰延税金負債合計 差引：繰延税金資産の純額 477,250	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内 訳  (繰延税金資産) 流動資産 賞与引当金否認 130,525 未払法定福利費否認 16,995 未払事業税否認 22,455 その他 6,211  固定資産 ソフトウェア償却超過額 143,807 会員権評価減否認 84,377 貸倒引当金損金算入繰入超過額 49,266 投資有価証券評価損否認 21,354 その他 17,059 繰延税金負債(固定)との相殺 198,135 繰延税金資産合計 293,917  (繰延税金負債) 固定負債 特別償却準備金 17,141 その他有価証券評価差額金 180,994 繰延税金資産(固定)との相殺 198,135 繰延税金負債合計 差引：繰延税金資産の純額 293,917
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と の間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となっ た主要な項目別の内訳 (単位：%) 法定実効税率 41.9 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.9 住民税均等割等 3.1 連結子会社当期純損失 1.8 連結子会社繰越欠損金の利用 1.5 税率変更に伴う影響額 1.5 IT投資促進税制による税額控除 1.5 その他 0.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.2	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と の間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となっ た主要な項目別の内訳 (単位：%) 法定実効税率 40.5 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4 住民税均等割等 3.0 連結子会社当期純損失 3.5 連結子会社繰越欠損金の利用 0.7 IT投資促進税制による税額控除 2.7 その他 1.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.6

## (セグメント情報)

### 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社および連結子会社の事業は、コンピュータ・同周辺機器・情報通信機器および事務用機器の販売、ソフトウェアの開発および販売、情報通信関連サービスならびにこれらに附帯または関連する業務の単一事業であり、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社および連結子会社の事業は、コンピュータ・同周辺機器・情報通信機器および事務用機器の販売、ソフトウェアの開発および販売、情報通信関連サービスならびにこれらに附帯または関連する業務の単一事業であり、記載を省略しております。

### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載は省略しております。

### 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高がないため記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高がないため記載は省略しております。



関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(株)エヌ・ケーホールディングス	東京都新宿区	106	保険代理業	被所有 直接 38.1	兼任 2人	社債の引受 資金の貸付	社債の償還 社債利息 資金の貸付 貸付金の回収 利息の受取 関係会社株式の譲受	600,000 6,556 15,000 30,000 206 5,800		

- (注) 1.平成15年11月に(有)エヌ・ケー興産は(株)エヌケーインベストメントと合併し(株)エヌ・ケーホールディングスとなりました。
- 2.取引条件及び取引条件の決定方針等  
社債の金利については、市場金利等を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。  
資金の貸付については、市場金利等を勘案して、利率を合理的に決定しており、貸付期間は1年としております。なお、担保は受入れておりません。  
株式の購入価格は、第三者の算定した評価額により決定しております。
- 3.役員及びその近親者が議決権の100%を所有している会社であります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ユニコテクノス(株)	東京都中野区	97	電算機技術業	直接 0.1 提出会社の主要株主(有)エヌ・ケー興産の子会社(67.0)	兼任 1人	OA機器等の販売	営業取引 OA機器の販売	9,446	売掛金	8,556
	(株)エム・エス・アイ	東京都新宿区	10	ソフトウェアの開発・販売	直接 0.3 提出会社の主要株主(有)エヌ・ケー興産の子会社(100.0)	なし	ソフトウェアの外注先	営業取引 ソフトウェアの生産外注	65,602	未払金	6,711
	(株)アルメディア	東京都千代田区	31	航空券新幹線商品券等の販売	なし	なし	航空券等の購入	航空券等の購入	15,155	未払金	587
	(株)インスパイアマーケティングテクノロジー	東京都港区	10	コンサルティング事業	なし	なし	コンサルティング契約	コンサルティングの委託	38,100	未払金	6,090
	(株)インスパイア	東京港区	610	コンサルティング事業	なし	なし	コンサルティング契約	コンサルティングの委託	4,000	未払金	525

(注) それぞれの関連当事者との取引における取引金額には消費税等は含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ユニコテクノス(株)および(株)エム・エス・アイとのOA機器等の販売については、市場価格、総原価を勘案して、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) (株)エム・エス・アイへのソフトウェアの生産外注については、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (3) (株)アルメディアからの航空券の購入は、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (4) (株)インスパイア・マーケティング・テクノロジーへのコンサルタント委託料については、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(株)エヌ・ケーホールディングス	東京都新宿区	106	保険代理業	被所有 直接 36.3	兼任 2人	関係会社株式の譲渡	関係会社株式の譲渡	126,000		

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等  
株式の購入価格は、第三者の算定した評価額により決定しております。
- 2 役員及びその近親者が議決権の100%を所有している会社であります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)アルメディア	東京都千代田区	31	航空券新幹線商品券等の販売	なし	なし	航空券等の購入	航空券等の購入	11,804	未払金	441

(注) 関連当事者との取引における取引金額には消費税等は含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (株)アルメディアからの航空券の購入は、一般的取引条件と同様に決定しております。

( 1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 547円05銭	1株当たり純資産額 580円02銭
1株当たり当期純利益 39円26銭	1株当たり当期純利益 46円36銭
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益額 38円49銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益額 43円37銭
1株当たりの当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額の算定上の基礎	1株当たりの当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額の算定上の基礎
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額
当期純利益 610,927 千円	当期純利益 743,090 千円
普通株主に帰属しない金額 23,490 千円 (うち利益処分による役員賞与金 23,490 千円)	普通株主に帰属しない金額 20,200 千円 (うち利益処分による役員賞与金 20,200 千円)
普通株式に係る当期純利益 587,437 千円	普通株式に係る当期純利益 722,890 千円
普通株式の期中平均株式数 14,961,256 株	普通株式の期中平均株式数 15,594,124 株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額
当期純利益調整額 - 千円	当期純利益調整額 - 千円
普通株式増加数 298,911 株 (うち新株予約権 298,911 株)	普通株式増加数 1,075,386 株 (うち新株予約権 1,075,386 株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要
新株引受権 株主総会の特別決議日 平成 12 年 6 月 29 日 (潜在株式数 250 千株)	新株引受権 株主総会の特別決議日 平成 16 年 6 月 29 日 (潜在株式数 1,319 千株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>1. 当社及び一部の連結子会社は、平成16年4月1日より確定給付型である税制適格年金制度から確定拠出年金制度に移行しております。 本移行に伴う翌連結会計年度に与える影響額は、特別利益として134,436千円の見込みであります。</p> <p>2. 平成16年2月10日付で当社と株式会社ユニシクとの間で締結した営業権譲渡契約書に基づき、連結子会社の株式会社ミロク・ユニソフトは平成16年4月1日付で株式会社ユニシクの営業を譲り受けました。 営業の譲り受けに関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 営業譲り受けの目的 小規模事業者向け業務用パッケージソフトウェアの開発及び販売に係るノウハウ、ブランド、販路等を獲得することを目的としております。</p> <p>(2) 譲り受ける相手会社の名称 株式会社ユニシク</p> <p>(3) 譲り受ける事業の内容 小規模事業者向け業務用パッケージソフトウェアの開発及び販売に関する事業</p> <p>(4) 譲り受け部門の内容 商品、商品ブランド、開発・販売ノウハウ、販路、要員等の営業権</p> <p>(5) 譲受価額 160,000千円</p> <p>3. 当社は、S I (システムインテグレーション) 事業及びパッケージシステム開発強化を図るため、平成16年6月21日開催の取締役会において株式会社エム・エス・アイの全株式(200株)を取得し、当社の100%出資の子会社とすることを決議いたしました。 株式の取得及び当該会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式取得の相手先名 株式会社エヌケーホールディングス</p> <p>(2) 株式取得の時期 平成16年6月30日</p> <p>(3) 取得する株式数 株式数 200株 取得価格 126百万円 取得後の持分率 100%</p> <p>(4) 会社の概要 会社名 株式会社エム・エス・アイ 事業内容 コンピュータソフトウェア開発・保守 資本金 10百万円</p> <p>4. 当社は平成16年6月29日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行すること及び株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p>	<p>1 平成17年2月18日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法 平成17年3月31日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する 普通株式 株式の種類</p> <p>(3) 分割により増加する 17,114,143株 株式数</p> <p>(4) 株式分割の日 平成17年5月20日</p> <p>(5) 新株の配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1株当たり純資産額 273円53銭</td> <td style="text-align: right;">1株当たり純資産額 290円01銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1株当たり当期純利益 19円63銭</td> <td style="text-align: right;">1株当たり当期純利益 23円18銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 19円25銭</td> <td style="text-align: right;">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 21円68銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	1株当たり純資産額 273円53銭	1株当たり純資産額 290円01銭	1株当たり当期純利益 19円63銭	1株当たり当期純利益 23円18銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 19円25銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 21円68銭
前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日								
1株当たり純資産額 273円53銭	1株当たり純資産額 290円01銭								
1株当たり当期純利益 19円63銭	1株当たり当期純利益 23円18銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 19円25銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 21円68銭								

## 5 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産の状況

#### 生産実績

品 目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
ソフトウェア	12,052,804 千円	12,845,798 千円	792,993 千円

(注) 1. 上記の金額は、販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 従来、内訳品目として「財務専用サーバー搭載ソフト」「汎用サーバー搭載ソフト」「その他ソフト」に区分しておりましたが、当連結会計期間より「ソフトウェア」として記載しております。

### (2) 受注の状況

当社は、受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

### (3) 販売の状況

#### 品目別売上高

期 別 品 目		前 連 結 会 計 年 度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)		比較増減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		千円	%	千円	%	千円
商 品	ハードウェア	3,167,143	16.5	2,685,803	13.8	481,339
	サ プ ラ イ	906,846	4.7	783,489	4.1	123,356
	その他の商品	524,853	2.7	324,676	1.7	200,177
	計	4,598,842	23.9	3,793,969	19.6	804,873
製 品	ソフトウェア	12,052,804	62.6	12,845,798	66.2	792,993
保 守		2,607,737	13.5	2,764,086	14.2	156,349
合 計		19,259,385	100.0	19,403,854	100.0	144,469

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 数量につきましては、品目が多岐にわたり数量表示が困難でありますのでこれを省略しております。